

共用・標準の情報ゲート; CCSJの役割はさらに広がる



カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン(株) 代表取締役社長 松山久秋

日本の国際航空貨物ITサービスの先頭を走る1社として、「カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社(略称:CCSJ)」の名を挙げることをためらうものはないだろう。汎用・共通の航空貨物情報システムの開発と提供にまい進し、急変貌を遂げるエア物流のIT要請に対応してきた。いま、CCSJはどんな位置にあり、新時代にどう動き、何を模索しているのか、同社をリードする松山久秋社長が特別寄稿してくれた。

CCSJの取扱量は右肩上がり

荷主にとって、出荷した貨物がどこにあるか正確に把握することは、リードタイムの短縮や在庫削減のために欠かせない。多くの荷主が物流の「可視化」、「見える化」に取り組んでいるゆえんである。航空輸送の場合は、特に急ぎのケースが多いので、荷主は位置情報を早く正確に得ることを欲している。

多くのフォワーダーは自社システムの中に貨物のピックアップからデリバリーまでの位置情報を登録して持っているが、発地空港から着地空港までの間の情報は航空

会社から入手して自社システムに反映している。これによって、ランド部分とエア部分を合わせたドア・ツー・ドアの情報が、フォワーダーのホームページで見られるようになった。荷主はフォワーダーのホームページにアクセスすれば貨物がどこにあるか調べることができる。

このような状況から、カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン(CCSJ)の取り扱いメッセージの中で**貨物位置情報**が最も多く、全体の4分の3を占めている。荷主のロジスティクス管理のレベルが高度化するにつれて、今後とも正確でタイムリーな位置情報に対する荷主のニーズはますます高まるだろうと思われる。

事実、CCSJは1999年に設立されたが、メッセージの取扱量は一貫して伸びてきた。扱っているメッセージは日本のフォワーダーと日本の航空会社との間のメッセージに限らない。むしろ、国内よりも海外、すなわち、『**日本のフォワーダーと海外航空会社との間**』と『**海外フォワーダーと日本の航空会社との間**』のメッセージの方が多い。

また、CCSJは空港上屋会社と接続しており、



「さすがだね、を世界中で。」近鉄エクスプレスのブランドメッセージです。

近鉄エクスプレスは、お客様との信頼関係により築かれた「安心」をベースに、数多くのグローバルサクセスをサポートしてまいりました。これからも、「さすがだね」と言っていただけのように、世界中で努力を続けたい。そんな願いをこのブランドメッセージに込めました。

世界五極経営体制、海外32か国170都市・259拠点のグローバルネットワーク

株式会社 近鉄エクスプレス 東京都千代田区大手町 1-6-1 〒100-0004 大手町ビルディング5F
TEL.03-3201-2580 <http://www.kwe.co.jp>

混載マニフェスト情報、上屋料金情報、上屋での貨物位置情報等を関係者間で交換している。一部の海外のカーゴ・コミュニティ・システム(CCS)は税関ともつながっていて、税関への貨物情報の登録が行われている。

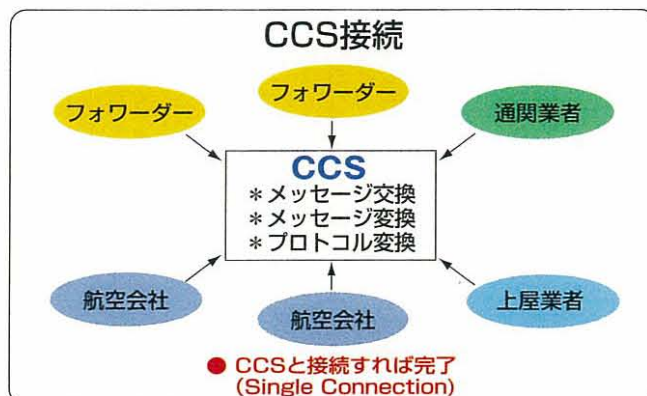
月間メッセージ取り扱い件数は、CCSジャパン設立当時は月間40万件ほどだったが、現在では月間110万件ほどと、約3倍に増えた。増加の背景としては、航空貨物そのものが増えたほか、荷主のニーズの高まり、参加フォワーダーと航空会社が増えたこと、各国の保安強化に伴い貨物の事前情報の提出が求められるようになったことなどが挙げられる。この結果、設立後数年間は赤字だったCCSジャパンも、メッセージの取扱量が増加するにたがって黒字に転換し、累積損失も来年度くらいには解消する見通しになった。

CCSジャパンのサービスとは

物を作ったり、動かしたりするのは目に見えるので分かりやすい。しかし、情報は目に見えないので、CCSジャパンのサービスも分かりにくい。コンピューター間で情報を交換するには、回線がつながっていて、コンピューター同士が同じ言葉を話す必要がある。

CCSジャパンは電話線や光ケーブルを自分で持たない通信会社だが、CCSジャパンのサービスを利用すれば、言葉(通信プロトコル)や新しさ(メッセージ・バージョン)が違って、また、通信経路の心配をしなくても、他の参加者と情報交換ができる。

CCSジャパンがなかったと仮定すると、フォワーダーや航空会社はそれぞれ1対1でつながねばならず、大変な手間と費用がかかる。CCSジャパンが間に立って、必要な変換(通訳)を行い、転送を行うことによって、CCSジャ



パンとつながりだけ(シングル・コネクション)で済むようになっている。したがって、CCSジャパンのサービスとは、通信のインターフェース機能(ミドルウェア機能)と、ネットワーク(多くの参加者とつながること)だということができる。

カーゴ・コミュニティ・システム(CCS)のサービスを理解するには、どのような背景からCCSが生まれてきたか、歴史を遡ってみると分かりやすい。30年ほど前から航空会社は貨物ハンドリング・システムを導入してきたが、一部の航空会社は自社システムの端末をフォワーダーに配っていた。さらに一部のフォワーダーと航空会社は、お互いのコンピューターをつないで情報交換を始めた。

しかし、実際にやってみると、通信の仕方からメッセージの中身まで、こと細かく取り決めなければならず、大変な手間になった。変換に膨大な手間がかかるので、「変換地獄」とまで呼ばれたものだ。かくして、一部の航空会社は、「標準化を進めないと大変なことになる」という危機感を持ったわけである。1990年近くになって、変換と転送のための情報ハブを設けようということになって、世界各国にそのような機能を持つ会社が作られるよ

阪急グローバルシステムにお任せください
 お客様の貨物を最小単位で最初から最後まで管理します
 貨物の引き取りから最終ユーザー配達までの在庫・輸送状況を、運送状単位を超えたピース・商品単位で詳細に管理。
 戦略的な物流サービスをご提供いたします。
 品質のHANKYU CARGOの経験と実績が生んだ
 これまでにない物流情報システム
 「阪急グローバルシステム」にお任せください。

Hankyu Cargo

阪急東宝グループ
株式会社阪急交通社
 国際輸送事業本部
 〒108-0014 東京都港区芝4-10-1 ハンファビル
 TEL:03-5427-7004 FAX:03-5427-7008
 http://www.hankyu-cargo.co.jp

Revolution! Challenge! Speed!

Be in the best condition!

あらゆるニーズに即応できる輸送モードと情報マネージメントで、常に一步先を行くロジスティクスをご提案します。

MOL Logistics
 商船三井ロジスティクス株式会社
 〒101-8527 東京都千代田区神田駿河台3-11
 三井住友海上駿河台別館ビル2階
 TEL 03-5282-1200 (代) FAX 03-5259-4370 (代)
 http://www.mol-logistics.co.jp

NKKKQA ISO 9001
 MGMT. SYS. RVA C 114

うになった。これが、カーゴ・コミュニティ・システムである。CCSジャパンの前身になった“トラクソン・アジア”も1991年に東京に設立された。

貨物情報の事前送付や貨物予約にも

9.11の記憶は特に航空業界に関係する人々にとって決して消え去ることはないだろう。残念ながら、今もテロの脅威は収まりそうにない。アメリカ政府は国土安全保障省(Department of Homeland Security)を設け、その下に税関・国境警備局(U.S. Customs and Border Protection)を設けた。このCBPの主導で、**貨物情報の到着前スクリーニング制度**が2004年夏からスタートした。

これに伴い、CCSジャパンはフォワーダーからハウス・マニフェスト情報を受け取って航空会社に転送するサービスを始めた。多くのフォワーダーはハウス・マニフェスト情報をCCSジャパンにファイルで一括して転送している。しかし、CCSジャパンとホスト・ツー・ホスト接続をしていないフォワーダーもあるので、このようなフォワーダーがインターネットで入力できるように、CCSジャパンはウェブ経由の入力機能も開発した。

アメリカに続いて、本06年6月からカナダが同様の制度を導入した。インドでもことし夏から始まっている。欧州では本年10月からフランスが始める予定で、同国はまずマスター運送状情報から始めるとしている。日本も積荷情報の事前提出を義務付ける法律改定がなされ、まず、マスター運送状情報からスタートすることになった。

EUも以前から事前スクリーニングの導入を検討しており、いずれ始めることになるだろう。このように、テロの脅威は収まりそうにないので、セキュリティ関係のメッセージ量は増えていくだろうと予測されている。

一方、1998年から99年ごろ、Cargo2000のローカル・アクティビティとしてCargo2000 Japanが組織され、航空会社とフォワーダーが集まって、業界EDIにかかる協議を行った。4つの部会が設けられたが、そのひとつの部会のテーマが「**予約の電子化の推進**」だった。混載貨物のスケジュール情報を、ファクスでなく、電子データで送る検討が行われた。これができれば航空会社はファクスで受け取った混載スケジュールの情報を自社システムに入力する手間が省けるメリットがある。

具体的な検討の後、早速、一部のフォワーダーと航空会社の間で、Cargo IMPの予約メッセージを使って電子予約が始まった。その後、この取り組みはトラクソン・アジア、CCSジャパンと引き継がれて、利用者が増えてきている。現在、フォワーダー5社(NEC/ KWE/ YAS/ KKS/ VWT)と航空会社6社(JAL/ANA/NCA/CPA/KAL/DLH)の間で利用されている。ほかにも興味を持っている会社があるので、今後とも参加が増えそうである。

以上は、ホスト・ツー・ホスト接続によるファイル転送型の電子予約であるが、近年、ウェブベースで電子予約を促進しようという動きが活発になっている。CCSジャパンはウェブ経由の予約機能として、ホスト・ツー・ホストで送った予約情報のモニター、詳細表示、印刷、修正登録等の機能を開発した。CCSジャパンは、ホスト・ツー・ホスト接続による予約の補完機能を充実するとともに、さらに便利な機能を追加しようとして検討中である。

電子予約の取り組みは、これまでのところ、スケジュール混載のイニシャル予約のみの段階であるが、将来的にはフォアキャスト、ファイナル情報についても課題になるだろう。また、スケジュール混載以外の一般予約の取り組みも必要だ。



制する。

流れを

ヤマトグループの総合力を結集し
円滑な「モノ」と「情報」の流れを
グローバルに支援いたします。

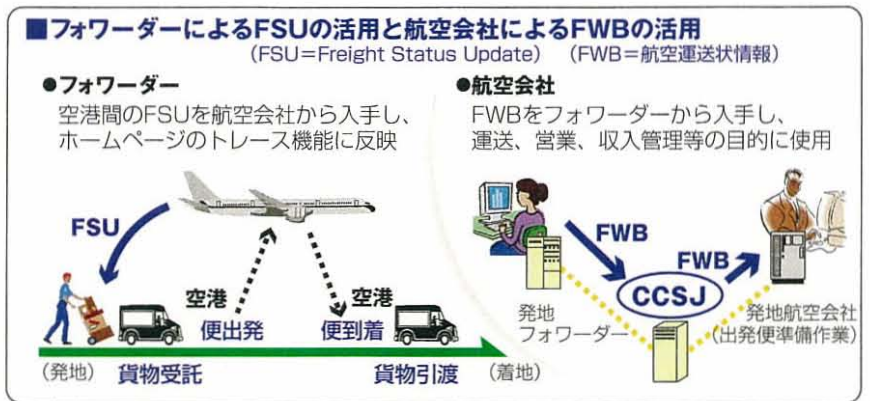


ヤマトロジスティクス株式会社

〒104-0042 東京都中央区入船3-7-2 35山京ビル(大代表) TEL.03-5117-2880 FAX.03-5117-9916

<http://www.y-logi.com>

今後、実際の貨物重量・容積が入った電子予約が一般的に行われるようになるかどうかは、航空会社が即座に回答できるような仕組みを作れるか否かにかかっている。航空会社がそれを可能にするようなRevenue Management Systemを開発できて、大多数の電子予約に対して即座にコンファームが出せるようになれば、格段に利用が広がるだろう。



e-Freight ProjectとCargo IMPの限界

CCS日本の将来に大きな影響を与えそうな動きとして、IATAのe-Freight Projectがある。将来的にはペーパーレス化が進むだろうから、業界でのEDI(電子情報交換)が拡大して行くだろう。IATAは2005年11月に“e-Freight Conference”を開催し、航空運送状その他の書類のすべてを、2010年までになくすという目標を立てた。

その第一段階として、2007年に5カ国(スウェーデン/オーストラリア/カナダ/シンガポール/香港)でパイロット・テストが始まる見込みである。IATAは、当面の目標としてはペーパー・フリー(基本的に紙に頼らないが、必要あれば印刷可能)の環境を実現することとしている。ペーパーレス化(すべての書類をなくすこと)は将来的な目標としている。

ペーパー・フリーを実現するには、さまざまな課題があって、IATAは3つの作業部会(Legal/Business/Technical)を設けて取り組んでいるが、そのひとつの検討テーマである技術面の問題も大きいと思われる。例えば、現在、Cargo IMP標準に基づくFWB(航空運送状情報)が使われているが、現行のFWBでは技術的な制約があって、

紙の運送状を代替することはできない。なぜならば、FWBでは使用できる文字に制限があるうえに、桁数が限られているからだ。この点も、技術作業部会において将来的な標準の在り方の中で検討されることだろう。CCS日本は他のトラクソン・グループの会社とも協力して、e-Freight Projectに関与していきたいと考えている。

CCSビジネスの将来はまだまだ広がる

以上見てきたように、CCSビジネスは今後とも大きく伸びる可能性が高い。荷主のニーズ、セキュリティ等の理由で全体の情報量は間違いなく増える。商売の対象になる分母が拡大して行くわけだから、要はそれをいかにビジネスにつなげるかがキーになる。

このような状況の中で、フォワーダーと航空会社共同で設立されたCCS日本は、極めて良い位置にいるのではないかと。通信業は変化のスピードが速いので、技術、競争環境、利用者ニーズ等の変化に注意が必要だが、引き続き利用者が求めるサービスを適確に把握して効率的に提供していくならば、今後とも利用が増えていくことは間違いないだろう。



私たちの“物流”は常に進化し続けています。

その時、その物、その場所で最も適した物流をご提供するため、事業基盤や人材の強化をしています。航空・海上・陸上の輸送手段と高品質なサービスで、トータルにそして、全世界32ヶ国・200以上の拠点でワールドワイドにサポート致します。



郵船航空サービス株式会社

YUSEN GLOBAL LOGISTICS <http://www.yusen.co.jp/>

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町30-1 郵船箱崎町ビル Tel.03-3669-4381 Fax.03-3669-8540